

三井 E&S HD が優先株式及び新株予約権の発行を決議 – 信用力の下支えに

以下は、株式会社三井 E&S ホールディングス（証券コード：7003）が優先株式及び新株予約権の発行を決議したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は3月31日、取締役会で第三者割当による優先株式及び新株予約権の発行を決議したことを発表した。合計で170億円規模の資金調達を進める予定である。割当予定先は、優先株式が三井住友銀行の子会社である SMBC キャピタル・パートナーズが出資するファンド、新株予約権が SMBC 日興証券である。なお、優先株式の発行は6月28日に予定されている定時株主総会において承認が得られること等を前提条件としている。また、新株予約権の行使可能期間は、22年4月19日から25年4月30日となっている。
- (2) 当社の財務基盤は、インドネシアの火力発電所土木建築工事における多額の損失計上などで脆弱になっていた。さらに持分法適用関連会社である三井海洋開発が21/12期に多額の損失を計上したことで、22/3期末に向けて自己資本が一段と毀損する見通しとなり、JCRは当社の格付の見通しを1月24日付でネガティブに変更したことを公表した。今般発表された一連の資本政策が実現すれば、信用力を一定程度下支えすると考えられる。優先株式は金銭を対価とする取得請求権が付されているなど負債性が強いが、同請求権が行使可能なのは原則27年6月30日を経過後であり、当面は一定の財務バッファとなるが見込まれる。また、新株予約権には一部にターゲット・プライス条項が付されているため早期に全てが行使される可能性は低い。残りの部分は下限行使価額が発行決議日前営業日終値の80%に設定されていることもあり、ある程度は資金調達が進むと考えられる。
- (3) また、当社は3月31日に、IHI との間で同社子会社である IHI 原動機の船用大型エンジン及びその付随事業を承継することの協議及び検討を開始することについて基本合意書を締結したことを発表した。対象事業の具体的な内容及び範囲並びに本取引の方法等の詳細は未定である。今般発表された資本政策及び事業承継にかかる協議・検討の帰趨と、今後の業績、財務の方向性を確認して格付に織り込んでいく。

(担当) 関口 博昭・山口 孝彦

【参考】

発行体：株式会社三井 E&S ホールディングス

長期発行体格付：BB+ 見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル